

昭和初期における公立職業紹介所の映画利用に関する補足的考察

日大生産工 ○町田 祐一

1 まえがき

近代日本における職業紹介事業は、江戸時代に起源を持つ前近代的な口入屋・桂庵といった営利職業紹介事業（以下、営利事業）が圧倒的な軒数とシェアを持っていたが、不当な紹介手数料を要求する詐欺的業者や人身売買を行う業者が少なくないという多くの問題点があった。これに対し、原則無手数料で職業紹介を行う公益職業紹介事業が宗教団体により始まり、公益事業のうち公立職業紹介事業（以下、公立事業）としては 1911 年に行政が監督する初の公設東京市職業紹介所が設置され、以後大都市部において公立職業紹介所が散発的に設置されていった。

当初、公益事業のシェアは営利事業に及ばなかったが、第一次世界大戦後のILO勧告によって公立事業の義務化と営利事業の廃止の方向性が示されると、1921（大正10）年の「職業紹介法」施行により全国の市及び人口3万人以上または工場20以上を有する3万人未満の内務大臣が認める町村への設置が奨励され、1930（昭和5）年に1道3府43県に268ヶ所、1932年に462ヶ所（公立419）と増加した。

こうした中で、職業紹介事業を統括した内務省管内の中央職業紹介事務局では、一般の求職者に対して公立事業の利用を勧奨するイベントを開催し、ラジオ、ポスターなどのメディアを複合的に活用する方針を打ち出す。その中で特に注目されたのが、娯楽メディアとして普及していた映画利用である。

映画は当時非常に普及したメディアであり、特に大都市に居住する労働者は週末になると繁華街へ行って映画を楽しんでいた。ただし、行政の映画利用は 1920 年代までに文部省で独自に教育映画が作成、貸付されるなど一定の利用を見ていたが、政策的な統一性はなく、内容も一般の娯楽映画の観賞者が期待するものではなかった。職業紹介所では、1920 年代

後半に各地で散発的な映画鑑賞会が開催され、紹介所の利用宣伝に努める程度であった。

既に、拙稿「1930 年代における公立事業の映画利用」（『メディア史研究』第 37 号、2014 年 6 月）で明らかにしたように、戦前日本の公立事業の映画利用は、1930 年代の不況に対する公立事業の機能と役割の拡大が求められる中で、中央職業紹介事務局所蔵映画が、普及宣伝の目的から各紹介所や求人開拓イベントで用いられることから始まった。

その後、公立事業の普及宣伝に努める目的を持つ事業協会がドキュメンタリー映画を 3 本製作し、職業紹介所、小学校へ貸与した。さらに日中戦争後、労務動員の役割から小学校卒業児童を対象とした映画利用が活発化すると 4 本目のオリジナル映画が外部委託され、映画シナリオも募集される形で一定程度活性化していたことを明らかにした。

ただしその際、映画利用を示す史料として、構想段階における映画化されなかったシナリオ群については触れていなかった。シナリオ群は、東京大学社会科学研究所糸井文庫（以下、糸井文庫）所蔵のもので、従来検討対象にはならなかったものである。

そこで本報告では、糸井文庫の来歴を踏まえながら、公立事業の映画利用について、前掲拙稿を補足する形で考察を加えていきたい。

2. 糸井文庫について

糸井文庫は、今日最もまとまった職業紹介事業関係史料を所蔵していることで知られる。加瀬和俊氏によれば、糸井文庫の所蔵者である糸井謹治は、1920 年の中央職業紹介局発足時に担当職員として採用され、職業紹介所の設置奨励、職業紹介業務に関わる諸統計の取りまとめ、機関誌『職業紹介時報』の編集・発行等を担当した。

A supplementary note on the film-based enlightenment
by public employment agencies in the Showa era

YUUICHI MACHIDA

その後、1929年11月に名古屋地方職業紹介事務局長、1934年7月に東京地方職業紹介事務局長を経て、1936年9月からは職業紹介行政の責任者である東京府職業課の初代の課長となり、1938年7月には東京職業紹介所長になった。同文庫は、職業紹介行政を調査研究する上で欠かすことができない。

3. シナリオの概要

糸井文庫には、前述した糸井謹治が名古屋～東京勤務の間において係わった多くの職業紹介行政の史料が残されており、このうち筆者が所在を確認し、検討対象としたシナリオは、次の5点である。

- ①「(シナリオ案) 静岡県下に於ける茶摘」
(作成年月日不明。糸井文庫 211-11 所蔵)
- ②「(シナリオ案) 岐阜地方に於ける提灯団扇、傘製造」(同上)
- ③「(シナリオ案) 瀬戸地方に於ける窯業」
(同上)
- ④松村義太郎作・竹中聖水誦「琵琶講談 苦難の成果」(大阪市立中央職業紹介所 俸給生活者紹介部内 信交会。作成年月日不明。糸井文庫 211-14 所蔵)
- ⑤中部教育映画製作社脚本部作「職業紹介 宣伝映画 “筋書、仮名 “苦楽の門、”」
(作成年月日不明。糸井文庫 211-15 所蔵)

これらの史料の特徴を見ると、第一に明確に公立事業の展開と関連したシナリオであること、第二に作成年月日及び作成者も不明なものが多いこと、第三に後述するように各シナリオと連動して表現されている公立事業の展開過程がかなりの部分反映されており、それは1930～1935年頃のものとして推定されることが、といった点が見て取れた。

これらの時期や特徴の共通性は、糸井文庫という史料群に由来すると考えられよう。

4 検討方法

以上の特徴を持つシナリオ群に対して、本報告では、文字部分を検討し、(1)作成者の検討、(2)筋書きの内容、(3)公立職業紹介事業の展開に伴う意義の三点を考察することとした。

ただし、①～⑤のシナリオすべてを考察するのではなく、そのおおまかな傾向を捉えるために、①と⑤を中心に分析することとした。

これは、①～③の筋書きが内容から見て地

方の特産物を紹介しながら公立事業の利用を促すものであることが明らかであり、④⑤はストーリー仕立てになっており、架空の物語の中にいかに検討要項を盛り込んだかを検討することで、およそその傾向がつかめるからである。

5 シナリオの検討結果

検討結果は以下のようである。第一に、①⑤ともに、公立事業への偏見や誤解自体がなおも多い時代において、旧来の職業紹介所の悪いイメージを覆し、都市部の職業紹介所の良いイメージを宣伝する効果、第二に、⑤シナリオからは勤儉力行を強調する物語から勤勉さを教化する効果、第三に、⑤シナリオからは天皇制を強調する文言が読み取れた。以上の効果から、同シナリオ群は勤労を前提に、公立事業利用を強く促す教化、啓蒙目的の映画であったことが想定される。さらに地域的に見て、地方での上映が検討されていたことがわかった。

このように、前掲拙稿でも明らかにした宣伝と啓蒙の目的をもって映画は利用されたが、同シナリオ群の映像資料は存在せず、製作されることはなかった。ただしこの史料の存在は、当該時期における公立事業の、とりわけ名古屋地方の積極的な映画利用の痕跡を明確に示すものといえる。

これ以外の新出史料や他の地域との比較などは今後の課題である。

(本報告は、科学研究費補助金(若手B)

「職業紹介行政の展開と総動員体制の構築に関する研究」(研究課題番号:26770228)の成果の一部である)

「参考文献」

- 1) 加瀬和俊、学内所蔵特殊コレクションシリーズNo13 社会科学研究所所蔵『糸井文庫』について、『図書館の窓(東京大学附属図書館広報誌)』、(2002年6月)
- 2) 労働省編、『労働行政史』第1巻、労働法令協会、(1961年)
- 3) 拙稿、1930年代における公立職業紹介事業の映画利用、『メディア史研究』第37号、(2014年6月)